

R5実施計画(R5-R6実施分)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	実施計画No	補助・単独	区分	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②事業の対象 ③その他	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の実施状況	成果目標に対する実績指標	事業の実施効果について
1	【R5】 1	単	低所得世帯支援枠	地域福祉課	物価高騰生活支援給付金事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②R5年度分の住民税非課税世帯(7,000世帯) ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,000世帯×70千円 事務費 7,519千円	R5.12	R6.5	490,077,197	490,077,000	市内の低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して7万円を給付。 【実績内訳】 ・対象世帯:7,000世帯 ・支給実績:6,895世帯	◎対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する 【達成状況】 対象世帯に対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	特に物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
2	【R5】 2	単	一体支援	地域福祉課	物価高騰生活支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、物価高騰の影響下での生活支援を行う ②R5年度の住民税均等割のみ課税者だけで構成された世帯(2,050世帯) ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,050世帯×100千円=205,000千円 事務費 3,879千円	R6.2	R6.5	141,857,823	141,857,000	市内の低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して10万円を給付。 【実績内訳】 ・対象世帯:2,050世帯 ・支給実績:1,381世帯	◎対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【達成状況】 対象世帯に対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	特に物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
3	【R5】 3	単	一体支援	こども家庭課	物価高騰生活支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①低所得世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する児童に対して支援を行うことで、物価高騰の影響下での子育て世帯の生活支援を行う ②R5年度の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯になっている18歳以下の児童(750人) ③給付金額 非課税世帯の児童分 約550人×50千円=27,500千円 住民税均等割のみ課税世帯の児童分 約200人×50千円=10,000千円 事務費 1,852千円	R6.2	R6.5	33,304,404	33,304,000	市内の低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)に属する児童に対して5万円を給付。 【実績内訳】 ・対象児童数:750人 ・支給実績:630人	◎対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【達成状況】 対象世帯に対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	特に物価高騰の影響が大きい低所得世帯で子育て世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。

合計 665,239,424 665,238,000